

地域活性化モデルケース 第4回フォローアップ実施報告

1. 目的・内容

平成26年5月の「地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合」において、地域が直面している「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」及び「地域産業の成長・雇用の維持創出」の2つの施策テーマについてモデルケース33件を選定し、各省庁の課長級職員で構成される政策対応チームや有識者から成る地域活性化プラットフォームワーキングチーム（以下「ワーキングチーム」という。）が助言等を行い、地域づくりのPDCAサイクルを回していくとされた。

平成29年度に開催した第4回フォローアップでは、選定団体において「事業等実施の状況とそれによる直接的な成果」（事業のアウトプット）をまとめた「報告シート」の作成、及びガバナンスや持続可能性などの「取組を推進する上で必要になる仕組み」（マネジメントスキル）についての自己評価を実施した。3年目を終え、報告シートの中でKPI項目の実績値の報告を踏まえ、必要に応じて目標値の修正を行い、現状と目標を再度確認した。

上記のとおり各選定団体の取組の進捗を確認し、より効果的な助言等を行うことにより、マネジメントスキルの向上による持続的な成果のモデル創出に取り組んだ。

2. 開催概要

○日程

平成29年9月27日（水）から平成29年10月18日（水）の5日間

○場所 永田町合同庁舎

○ワーキングチーム

1	座長	村上 周三	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
2	主査（地方都市）	後藤 春彦	早稲田大学大学院創造理工学研究科 教授
3	主査（過疎地域）	小田切 徳美	明治大学農学部 教授
4	主査（地元地域資源）	関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
5	主査（広域地域資源）	楠見 清	公益財団法人兵庫県勤労福祉協会 理事長
6	主査（産業集積）	松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
7	委員	柿元 美津江	鹿児島純心女子大学看護栄養学部 教授
8	委員	柏木 孝夫	東京工業大学 科学技術創成研究院 特命教授
9	委員	西澤 隆	野村証券株式会社 投資情報部長
10	委員	辻 琢也	一橋大学 理事・副学長
11	委員	山崎 亮	東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科 教授

○ワーキングチームから出された主な助言等

- ・定住人口の増加は難しいため、まちなか居住人口増加のための事業と併せて、交流人口増加を目指し、さらには、若者の流出に歯止めをかける必要がある。
- ・「選ぶ地域が選ばれる」ということを念頭に、特色ある移住施策を行う必要がある。移住希望者を誰でも受け入れるのではなく、どのような人に移住して欲しいのか、パンフレットに具体的な人物像を記載する等してPRすべきである。
- ・地域商社は専門的知識よりものを売る力が重要であるため、営業が出来る方を経営者にする必要がある。ベンチャー企業の若い社長をシティマネージャーに登用したケースもある。
- ・好事例である取組を全国に波及させるための仕組みづくりが必要である。
- ・何か問題が起きれば住民がワークショップをして問題解決を図る地域もある。住民参加のまちづくりのため、ワークショップの文化化を進めて欲しい。
- ・田園回帰が盛んな地域は、Iターンが進んだ後にUターンが進む傾向にある。地域の出身者に直接呼びかける等Uターンを意識すると、より移住が加速する。
- ・日本でのブランドが海外でも同様にブランドと言えとは限らない。ストーリー性のある海外向けブランドを構築すべきである。

○フォローアップの様子

